

2015年度第3四半期連結累計期間 連結決算及び業績予想(国際会計基準)

(単位:億円)

損益の状況	2015年度 第3四半期 累計期間			2014年度 第3四半期 累計期間	前年同期比	増減率(%)	2015年度業績予想		
	第2四半期 累計期間	第3四半期	第3四半期 累計期間	修正予想			進捗率(%)	11月5日 公表予想	
売上高(*1)	65,242	29,998	95,240	105,562	▲ 10,322	▲ 10%	125,000	76%	130,000
売上総利益	3,461	1,756	5,217	5,497	▲ 279	▲ 5%	6,850	76%	7,100
販売費及び一般管理費	▲ 2,666	▲ 1,400	▲ 4,066	▲ 3,983	▲ 83	-	▲ 5,450	-	▲ 5,650
貸倒引当金繰入額	▲ 49	▲ 7	▲ 56	▲ 25	▲ 30	-	▲ 100	-	▲ 100
営業利益(*1)	746	349	1,095	1,488	▲ 393	▲ 26%	1,300	84%	1,350
支払利息(受取利息控除後)	▲ 87	▲ 48	▲ 135	▲ 184	49	-	▲ 200	-	▲ 200
受取配当金	105	56	161	229	▲ 69	-	200	-	150
有価証券損益	85	695	780	▲ 76	856	-			
固定資産損益	▲ 181	▲ 777	▲ 958	▲ 1,413	455	-	▲ 200	-	▲ 100
その他の損益	▲ 37	▲ 27	▲ 65	231	▲ 295	-			
持分法による投資損益	544	275	819	736	83	-	1,100	-	1,100
税引前利益	1,174	524	1,698	1,011	687	68%	2,200	77%	2,300
法人所得税	▲ 133	▲ 304	▲ 437	▲ 179	▲ 258	-	▲ 350	-	▲ 400
四半期利益	1,041	220	1,261	832	429	52%	1,850	68%	1,900
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,012	206	1,218	771	447	58%	1,800	68%	1,800
非支配持分に帰属する四半期利益	29	14	43	61	▲ 18	-	50	-	100
収 益	38,752	17,315	56,067	59,722	▲ 3,655	▲ 6%			
実態営業利益(*2)	795	356	1,151	1,514	▲ 363	▲ 24%	1,400	82%	1,450
基礎収益(*3)	1,357	639	1,996	2,296	▲ 299	▲ 13%	2,500	80%	2,500

(*1) 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
(*2) 実態営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費
(*3) 基礎収益=実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

資産、負債及び資本の状況	2015年 12月末	2015年 3月末	前年度末比	主な増減要因	2016年 3月末見直し
総 資 産	77,395	76,731	664		-
(流 動 資 産)	(34,304)	(32,607)	(1,697)		-
(非 流 動 資 産)	(43,091)	(44,124)	(▲ 1,033)	総資産 有形固定資産が減少したものの、現金及び現金同等物やその他の流動資産、その他の金融資産が増加。	-
資 本 合 計	16,739	16,787	▲ 48	資本合計 利益の積上げがあったものの、在外営業活動体の換算差額等の、その他の資本の構成要素が減少。	16,800程度
(株 主 資 本)	(15,147)	(15,185)	(▲ 38)		-
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	29,674	28,876	798	ネット有利子負債 海外事業における資本的支出等による増加。	28,000程度
ネ ッ ト D E レ シ オ (*4)	1.77倍	1.72倍	+0.05ポイント		1.7倍程度

(*4) ネットDEレシオ=ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況	2015年度 第3四半期 累計期間	2014年度 第3四半期 累計期間	主要指標の推移	2015年度 第3四半期 累計期間	2014年度 第3四半期 累計期間	変動幅 (変動率)	2015年度 第4四半期 (見直し)
営業活動によるCF	2,227	209	為替(YEN/US\$) 4月-12月平均 12月 末 JPY TIBOR(%) 4月-12月平均 US\$ LIBOR(%) 4月-12月平均 WTI(ドル/バレル) 4月-12月平均 LME銅(ドル/トン) 4月-12月平均	121.70	106.87	14.83円(14%)の円安	120
投資活動によるCF	▲ 2,070	▲ 2,873		120.61	120.55	0.06円(0%)の円安	
フリーキャッシュ・フロー	157	▲ 2,664		0.171	0.204	0.033%(16%)の低下	0.2
財務活動によるCF	875	158		0.334	0.233	0.101%(43%)の上昇	0.6
為替変動の影響	▲ 54	327		49	91	42ドル(46%)の下落	30
現金及び現金同等物の増減	978	▲ 2,179	5,387	6,803	1,416ドル(21%)の下落	4,400	

2015年度業績予想の概要	
◎ 2015年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は期初予想通り1,800億円の見込み。	
◎ 2015年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益が1,800億円の見込みであることから、連結配当性向を20%以上とする配当方針に基づき21円(中間配当金10円50銭実施済み、期末配当金10円50銭)とする予定。	

<本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。>

2015年度第3四半期連結累計期間 連結決算の概要	
【連結決算の概要】	<p>○ エネルギー市況の低迷に伴い、石油・ガス開発事業において、固定資産の減損損失を計上したことにより、当四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,218億円となった。 2015年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の業績予想1,800億円に対し、進捗率は68%となった。</p>
【損益の状況】	<p>①売上高・・・9兆5,240億円(前年同期比▲1兆322億円) 石油トレーディング分野等における販売価格の下落。 円安の影響は6,300億円程度の増収。 主な減収セグメントはエネルギー・金属(▲9,628億円)。</p> <p>②売上総利益・・・5,217億円(前年同期比▲279億円) 下記参照。円安の影響は240億円程度の増益。</p> <p>③販売費及び一般管理費・・・▲4,066億円(前年同期比▲83億円) 主に人件費の増加。円安の影響は180億円程度の増加。</p> <p>④支払利息(受取利息控除後)・・・▲135億円(前年同期比+49億円) ・支払利息 ▲249億円(前年同期比+46億円) ・受取利息 115億円(前年同期比+3億円)</p> <p>⑤受取配当金・・・161億円(前年同期比▲69億円) エネルギー案件での減少。</p>
⑥有価証券損益・・・780億円(前年同期比+856億円)	中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益の計上。 前年同期比は、上記に加えカナダ石炭事業の減損損失の計上なくなったことによる改善。
⑦固定資産損益・・・▲958億円(前年同期比+455億円)	石油・ガス開発事業における減損損失の計上。 前年同期においても、石油・ガス開発事業における減損損失の計上があったものの、Gavilonにおけるのれんの減損損失の計上なくなったことにより、前年同期比は改善。 ・固定資産評価損 ▲1,014億円(前年同期比+483億円) ・固定資産売却損 56億円(前年同期比▲28億円)
⑧その他の損益・・・▲65億円(前年同期比▲295億円)	ウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失計上。 前年同期比は、米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益の計上なくなったことによる悪化。
⑨持分法による投資損益・・・819億円(前年同期比+83億円)	主な内訳は以下の通り。 ・海外電力IPP事業 396億円(前年同期比+30億円) ・伊藤忠丸紅鉄鋼 70億円(前年同期比▲41億円) ・チリ銅事業 ▲43億円(前年同期比▲3億円)
※参考 主要連結子会社の当社帰属損益	<ul style="list-style-type: none"> Gavilon(食料:85% 化学品:15%) 59億円(前年同期比+468億円) Helena(ヘレナ事業:85% 化学品:15%) 190億円(前年同期比+4億円)

オペレーティング・セグメントの状況	売上総利益			親会社の所有者に帰属する四半期利益			親会社の所有者に帰属する当期利益
	当四半期 累計期間	前年同期	増 減	当四半期 累計期間	前年同期	増 減	
生 活 産 業	2,225	2,330	▲ 105	441	297	144	610
(食料(穀物及び食品))	(1,256)	(1,378)	(▲ 122)	(238)	(95)	(143)	(310)
(ライフスタイル、情報・物流、保険・不動産)	(969)	(952)	(17)	(203)	(202)	(1)	(300)
素 材	1,541	1,379	162	296	165	131	310
(ヘレナ事業)	(1,040)	(931)	(109)	(156)	(157)	(▲ 1)	(160)
(化学品、紙パルプ)	(501)	(448)	(53)	(140)	(8)	(132)	(150)
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	182	502	▲ 321	▲ 638	▲ 277	▲ 361	▲ 660
(エネルギー)	(141)	(341)	(▲ 200)	(▲ 672)	(▲ 161)	(▲ 511)	(▲ 700)
(鉄鋼製品事業)	(1)	(1)	(▲ 0)	(70)	(106)	(▲ 37)	(90)
(金属資源)	(39)	(160)	(▲ 121)	(▲ 36)	(▲ 222)	(187)	(▲ 50)
電 力 ・ プ ラ ン ト	452	468	▲ 16	764	233	531	740
(電力)	(229)	(219)	(9)	(351)	(236)	(115)	(420)
(エネルギー・環境インフラ、プラント)	(223)	(249)	(▲ 26)	(413)	(▲ 3)	(416)	(320)
輸 送 機	735	708	27	214	218	▲ 4	340
(航空機・船舶、自動車・リース事業、建設・産業機械)							
全 社 及 び 消 去 等	82	109	▲ 27	142	135	6	460
うち、(一部の海外支店・現地法人)	(260)	(223)	(37)	(100)	(52)	(48)	-
連 結 合 計	5,217	5,497	▲ 279	1,218	771	447	1,800
資 源 計				▲ 708	▲ 384	▲ 324	▲ 750
非 資 源 計				1,926	1,154	772	2,550
非 資 源 比 率				-	-	-	-

(注)2015年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としてオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。なお、一部の「海外支店・現地法人」については、「全社及び消去等」に含めております。これに伴い前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。